

巻頭言



取締役社長 稲村純三

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

また、日頃より「明電時報」をご愛読いただき厚く御礼申し上げます。

我が国の経済は、欧州や中国など世界経済の減速感が強まり、国内では震災復興の需要があったものの長引く円高の影響などによって、厳しく不透明な状況で推移しました。

このような情勢の中、当社グループでは、中期経営計画「POWER5」フェーズⅢに掲げる明電グループの新たな飛躍に向けた“ものづくり力”の強化に取り組んでおります。

2009年度からスタートした「POWER5」は、昨年4月にフェーズⅢを開始しましたが、引き続き「ものづくり力の強化」、「成長・新事業の強化」に取り組み、更に「製品競争力の強化」、「グループ海外戦略の強化」にも取り組んでまいります。特に中国・東南アジア・中東を重点エリアとし、インドや南米など新規市場のマーケティングを強化していく所存です。

今回、「平成24年の技術成果」号をお届けするにあたり、研究・開発の成果に加え、社会システム、水処理、産業用機器・システム、メンテナンスの4分野の技術・製品開発成果の一端をご紹介します。

社会システム分野では、節電対策や事業継続計画（BCP）に対応する製品・サービスの積極的な提案活動を行い、太陽光発電設備など再生可能エネルギーを活用した各種エネルギーシステムや250kWhリチウムイオン蓄電池システムを開発しました。

水処理分野では、浄水場・下水処理場向け電気設備の新設及び更新を進め、下水・排水処理用セラミック平膜を用いた工業排水再利用設備の共同研究をシンガポール政府機関と進め、量産体制の整備及び海外販売体制を強化しました。

産業用機器・システム分野では、電気自動車・ハイブリッド車などの試験設備や海外の研究開発設備の製作に取り組み、海外での需要が高まっている無人搬送車（AGV）は、現地法人での生産・販売体制を強化しました。

メンテナンス分野では、通常の保守・点検に加えて震災以降に需要が高まった電源設備のメンテナンスや、設備の状況・余寿命の診断を付加した提案活動にも積極的に取り組みました。

以上、平成24年における成果の一端をご紹介しますが、当社はお客様の視点に立った製品の提供を目指して更なる技術の研さんに努める所存です。皆様方の引き続きのご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。